

2016年6月14日

資産保有のリスク

公益財団法人 国際通貨研究所
評議員 眞野 輝彦

最近の大手商社の決算状況を見ると、ほとんどが赤字を計上している。最大の原因は原油安などによる保有資産の評価損である。地震災害による資産喪失が日本経済に与える影響は極めて大きい。借金をしてマイ・ホームを取得したサラリーマンが被災すると、上物資産はゼロとなり、借金が残ることになる。土地売却や退職金などで借金は返済できたとしても、極めて厳しい老後生活が待っていよう。G7 のため来日したオバマ大統領が訪問した広島への原爆投下も戦争という人的災害の結果であることは言うまでもない。これらの事実は我々に資産保有のリスクを再確認させている。

夏目漱石の「三四郎」に出てくる先生（大学教授）は大学に近い崖下の借家に住んでいた。帝大教授である。借金をして家を持つことは可能であったであろうが、そうしなかった背後に二つの知恵があったと思う。

第一は、日常生活でのフローのコストはフローの収入以内で賄うという健全な家計維持の知恵である。

第二は、生活の変化に合わせて住居を選択する自由度の確保である。転勤や家族構成の変化に見合う住宅選択である。独身時代や結婚直後は寝室が一つで十分である。

子供が増えるに従って必要な寝室数は増えるが、子供たちが成人独立すれば、再び老夫婦二人きりの生活に戻ることになる。

この二つの生活の知恵は、戦後の高度成長とインフレの過程で忘れ去られることになる。金融資産よりも土地、住宅等の実物資産保有が長期的に有利であり、金融資産の中でも預金よりも値上がり期待の株式選択が人々の脳裏に刷り込まれたのである。

しかし環境は大きく変化した。戦後増加を続けた日本の人口は減少に転じ、グローバル化と現地生産拡大などから、世界経済全体が供給過剰の状態になっている。2年、2%の消費者物価上昇を狙った黒田バズーカは3年半経過しても実現されない背景である。

東京の一部を除き土地保有がメリットどころかデメリットになる時代である。更にテロという新しい資産保有リスクが加わっていることも忘れてはならない。自然災害にせよテロにせよ、それを事前に予測することは難しい。これらの潜在リスクの再認識が経

済活動停滞の背後にあることは疑う余地がない。

勿論、国、県などの公的部門も、企業、家計などの私的部門も災害に備え、飲料水、食品、毛布などの備蓄（実物資産）が不可欠なことは言うまでもない。しかし住宅など高額資産保有リスクを再確認し、経済主体がそれぞれの長期的展望に合う実物資産と、株式、預金、保険などの金融資産とのバランスをこの機会に見直す事が肝要である。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>